士 幌 町

第6期 行政改革推進計画

(平成30～32年度)

平成30年3月

行政改革推進計画 体系図

重点事項	取組項目	取組内容	主管課等		
1 効率的な行政運営の確立	1 効率的な組織の運営	① 行政組織・機構の見直し	総務企画課		
		② 文書管理の適正化	総務企画課 全庁		
	2 行政情報の適切な管理	① 個人情報保護とセキュリティ対策の強化	総務企画課		
		3 定員管理と給与の適正化	② 定員管理の適正化	総務企画課	
	③ 職員給与等の適正化		総務企画課 国保病院 保健福祉課 特養 子ども課		
	④ 長時間勤務の縮減と年次休暇取得率の向上		総務企画課 全庁		
	4 民間能力の活用		① 民間委託の推進	特養 建設課	
		② 指定管理者制度の推進	総務企画課 教育課		
	5 人材の育成・活用	① 職員の意識改革	総務企画課		
		② 人事評価制度の適正な運用	総務企画課		
		③ 職員の資質向上	総務企画課		
		④ 多様な人材の活用	総務企画課		
	2 持続可能な財政基盤の確立	1 健全な財政運営の推進	① 地方公会計制度の推進	総務企画課	
			② 事務事業の見直し	教育課 子ども課 高等学校	
			③ 普通建設事業の抑制	建設課	
			④ 補助金制度の適正な運用	総務企画課	
⑤ 病院事業の経営健全化			国保病院		
⑥ 第3セクター等の経営健全化			産業振興課		
⑦ 事務管理経費の縮減			総務企画課 全庁		
2 自主財源等の歳入確保		① 受益と負担の適正化	建設課 町民課		
		② 町有財産の適正管理	総務企画課		
		③ 滞納金の整理強化	町民課 建設課 子ども課 学校給食センター		
		④ ふるさと納税の推進	総務企画課		
		3 協働によるまちづくりの推進	1 町民参画の推進	① 広報広聴活動の充実	総務企画課
				② 行政委員会、審議会、町議会会議録等の公開	総務企画課 全庁
				③ パブリックコメント制度の導入	総務企画課
④ 審議会等委員構成の見直し	総務企画課 全庁				
2 地域力の向上	① 地域防災体制の充実		総務企画課		
	② 地域自治組織の維持支援		総務企画課		

1. 効率的な行政運営の確立

(単位：百万円)

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額（目標）			効果額（実績）				
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32		
1	効率的な組織の運営	①行政組織・機構の見直し 社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対応するため、限りある人材により効率的な行政運営を推進する。 行政組織・機構・グループ制、事務分掌の検証・見直し	総務企画課	検討 実施	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-	
		②文書管理の適正化 文書の発生から保存、廃棄までにかかるシステムを構築し必要に応じ各種文書が即時に利用できる体系を確立しながら事務の効率化、執務環境の整備を図る。 各所属の文書点検・管理システムの確認と徹底	総務企画課 全庁	検討 実施	⇒	⇒						-	-	-	-	-	-
2	行政情報の適切な管理	①個人情報保護とセキュリティ対策の強化 個人情報保護条例に基づき、マイナンバー制度に対応した新たな情報セキュリティポリシーの策定とセキュリティ情報の周知を図り、職員等の情報セキュリティ意識の向上を図る。 情報セキュリティポリシー及び特定個人情報取扱マニュアルの策定と周知徹底	総務企画課	検討 実施	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-	
3	定員管理と給与の適正化	①定員管理の適正化 業務の効率化や業務量に応じて見直しを行うとともに類似団体職員数を参考に職員の適正配置に努める。 定員管理状況の公表	総務企画課	実施	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-	
		②職員給与等の適正化 国の人事院勧告に準拠するほか、その都度給与の見直しを図る。 人事院勧告準拠の給与改定・医療・福祉職給料表の導入検討	総務企画課 国保病院 保健福祉課 特養 子ども課	検討 実施	⇒	⇒						-	-	-	-	-	-
		③長時間勤務の縮減と年次休暇取得率の向上 「女性活躍推進法に基づく特定事業西行動計画」に基づき職員の健康管理・ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の観点から過度な時間外勤務の縮減を図るとともに年次休暇の取得率の引き上げに努める。 時間外勤務の縮減、定時退庁日の設定、年次休暇の取得率の向上	総務企画課 全庁	実施	⇒	⇒						-	-	-	-	-	-

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額（目標）			効果額（実績）		
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32
4	民間能力の活用	<p>①民間委託の推進 行政運営の効率化を図るため、公正性や行政サービスの質の低下に配慮し、委託効果を検証しながら積極的に推進する。</p> <p>委託業務の検討・実施 ・特養給食調理業務 ・道路維持管理業務</p>	特養建設課	検討実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		<p>②指定管理者制度の推進 公の施設の管理運営の効率化と民間のノウハウを活かした施設の利活用を促進するため導入施設の検討をする。</p> <p>対象施設の検討・導入 ・町民プール ・図書館</p>	総務企画課 教育課	検討実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
5	人材の育成・活用	<p>①職員の意識改革 職員一人ひとりが常に自己の業務に問題意識をもち、改善や合理化に積極的に取り組み、町民と協働でまちづくりを行おうとする職場風土の熟成に努めるため意識改革の助長を図る。</p> <p>職員行動指針の周知徹底</p>	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		<p>②人事評価制度の適正な運用 職員の意識を喚起させる手法として、職務実績を適正に評価し、処遇に反映させるなど人事評価制度の適正な運用を図る。</p> <p>人事評価制度の改善と定着</p>	総務企画課	検討実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		<p>③職員の資質向上 地域主権時代に求められる職員政策形成能力、対人能力、業務遂行能力の向上のため各種研修の拡充など、多角的な視点から取り組みを推進する。</p> <p>新規・初任者研修の実施 ～ 基本実務、接遇の徹底</p> <p>定期的な研修の実施 ～ 中級職・管理監督職に応じた定期的な研修の実施</p>	総務企画課 総務企画課	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒				- -	- -	- -	- -	- -	- -

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額（目標）			効果額（実績）		
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32
5	人材の育成・活用	専門研修の実施 ～ 自治大学校、アカデミー研修への派遣	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		現業研修の実施 ～ 福祉施設、接遇施設研修の実施	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		人事交流の実施 ～ 国・道等との人事交流の実施	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		自主研修の実施 ～ 知識・技能の習得と・資質向上	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
		④多様な人材の活用 地域おこし協力隊や他団体からの職員派遣など外部人材の活用により効率的な行政運営を図る。 地域おこし協力隊制度の活用	総務企画課	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-

2. 持続可能な財政基盤の確立

(単位：百万円)

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額(目標)			効果額(実績)				
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32		
1	健全な財政運営の推進	①地方公会計制度の推進 統一的な基準による財務諸表の作成が義務化されたため、適切に対応した財務書類の作成と分析を行うとともに公表する。 財務書類の作成・分析・公表	総務企画課	実施	⇒	⇒					-	-	-	-	-	-	
		②事務事業の見直し 厳しい財政状況の中、社会経済環境の変化や高度化・多様化する町民ニーズに伴う新たな行政課題に的確に対応するため、行政の責任分野を見直すとともに、行政の関与の妥当性、効率性及び効果等の総合的な観点から、事務事業の見直しを行い、より効率的・効果的な事業展開を推進する。 小学校の適正規模、適正配置 へき地保育所等の再編 高等学校の実習農場の縮小	教育課 子ども課 高等学校	検討 検討 検討	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒						-	-	-	-	-	-
		③普通建設事業の抑制 増加傾向にある地方債残高を縮減するため、普通建設事業費のうち町道、農道関係事業費の抑制する。 町道、農道事業費に係る一般財源の縮減 (H29 110,816千円)	建設課	実施	⇒	⇒						6	6	6			
		④補助金制度の適正な運用 町単独補助金等について、補助金の必要性や効果を検証するとともに、新たな補助基準の定め、補助金制度の適正な運用を図る。 町単独補助金の検証・見直し	総務企画課	検討	⇒	実施						-	-	-	-	-	-
		⑤病院事業の経営健全化 新病院改革プランに基づき安定した診療体制を確立し、医業収益の改善を図る。 一般会計からの繰出金の縮小 (H28不採算地区病院運営負担298,118千円)	国保病院	実施	⇒	⇒						30	30	40			
		⑥第3セクター等の経営健全化 (株)ペリオールが指定管理を行う温泉宿泊業等についてサービスの充実と料金の見直しにより収益増を図る。 貸付金の解消(H29 18,000千円)	産業振興課	実施	⇒	⇒						3	7	8			

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額（目標）			効果額（実績）		
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32
1	健全な財政運営の推進	<p>⑦事務管理経費の縮減</p> <p>●平成17年8月から運用している「土幌町環境マネジメントシステム」により、光熱費の削減に努める。</p> <p>電気使用量（目標H26～28の平均値2,617Mwh）</p> <p>公用車燃料使用量（目標H26～28の平均値 49台28,511ℓ）</p> <p>●高騰する電気料金を抑制するため、高圧受電施設での新電力の導入拡大を図る。</p> <p>導入施設数（目標3施設）</p> <p>●複写機使用の削減、電子メールの活用、大量発送先の同封化、ハガキ・定型封筒使用の励行など事務経費の削減を図る。</p> <p>複写機使用の削減 周知の徹底 電子メールの活用 周知の徹底 振興局等大量文書発送先の同封化 周知の徹底 ハガキ・定型封筒使用の徹底 周知の徹底</p>	総務企画課 全庁	実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
				実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
				検討	実施	⇒				-	1	-	-	-	-
				実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
				実施	⇒	⇒				-	-	-	-	-	-
2	自主財源等の歳入確保	<p>①受益と負担の適正化</p> <p>住民負担の公平性の確保及び受益者負担の観点から定期的（5年間）な検証とあわせ消費税率の改定や施設投資など状況変化による見直しにより適正化を図る。</p> <p>水道料金の見直し 下水道料金の見直し ごみ処理料金の見直し</p>	建設課 建設課 町民課	検討	⇒	実施				-	-	3	-	-	
				検討	⇒	実施				-	-	1	-	-	
				検討	⇒	実施				-	-	0	-	-	
		<p>②町有財産の適正管理</p> <p>遊休公有財産のうち活用見込みがないものについて、財源確保の観点から売却を進める。</p> <p>土地の売却（7区画）</p>	総務企画課	実施	⇒	⇒				5	5	10			

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額（目標）			効果額（実績）						
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32				
2	自主財源等の歳入確保	<p>③滞納金の整理強化 町税、使用料等の滞納について負担の公平性と財源の確保を図るため、町税・使用料等収率率向上対策推進会議機能の一層の充実を図り収納率の向上に努める。</p> <p>町税（H28末 収納率97.82%）収入未済額23,760千円 国民健康保険税（H28末 収納率93.31%）収入未済額23,761千円 介護保険料（H28末 収納率99.90%）収入未済額105千円 行政財産使用料（H28末 収納率62.53%）収入未済額1,554千円 保育料（H28末 収納率82.01%）収入未済額1,046千円 町営住宅使用料（H28末 収納率81.00%）収入未済額12,945千円 水道料金（H28末 収納率94.21%）収入未済額10,202千円 下水道料金（H28末 収納率91.07%）収入未済額5,733千円 学校給食費（H28末 収納率95.32%）収入未済額1,270千円</p>	町民課 町民課 町民課 建設課 建設課 子ども課 子ども課 建設課 建設課 建設課 学校給食センター	実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒													
		<p>④ふるさと納税の推進 寄附金を活用した事業内容を広く公表するほか、町内業者等と連携を図り、地域振興につながる返礼品の開発とPRに努め、寄附額の拡大を図る。</p> <p>寄附金額の拡大（H28 81,445千円）</p>	総務企画課	実施	⇒	⇒							29	10	10				

3. 協働によるまちづくりの推進

(単位：百万円)

番号	取組項目	取組内容	主管課	計画			実績			効果額(目標)			効果額(実績)			
				H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	
1	町民参画の推進	①広報広聴活動の充実 町民に分かりやすい町政情報の発信に向け、情報発信力の強化を図るとともに、町民の声を聴くための機会充実を図る。 広報アンケート調査 町長とのふれあいトークのPR強化	総務企画課 総務企画課	— 実施	検討 ⇒	実施 ⇒				— —	— —	— —	— —	— —	— —	
		②行政委員会、審議会、町議会会議録等の公開 審議状況を町民に明らかにし開かれた町政の実現を図ることを目的に会議録の公開を図る。 会議録公開基準及び作成要領の策定・公開	総務企画課 全庁	検討	実施	⇒					—	—	—	—	—	—
		③パブリックコメント制度の導入 町民の意見をまちづくりに反映させるため、全庁的に統一したパブリックコメント制度の導入を図る。 制度要綱等の検討・制定	総務企画課	実施	⇒	⇒					—	—	—	—	—	—
		④審議会等委員構成の見直し まちづくりの政策形成の過程に町民の参画を促進するため、若年委員、女性委員、公募委員等の積極的な登用に努める。 公募委員・女性委員の積極的登用 (H29.4.1 登用率22.4%)	総務企画課 全庁	実施	⇒	⇒					—	—	—	—	—	—
2	地域力の向上	①地域防災体制の充実 地域における共助組織の設立に向け積極的に支援を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 自主防災組織の設立支援 (H29.4.1現在 4組織)	総務企画課	実施	⇒	⇒							—	—	—	
		②地域自治組織の維持支援 公民館、駐在区への運営支援を行い、地域住民活動の充実を図る。 支援員の配置	総務企画課	検討	実施	⇒					—	—	—	—	—	—
効果額(目標)計									77	63	82					